

事業名：医療機関未受診者への受診勧奨事業

健保名：東京都情報サービス産業健康保険組合

エグゼクティブサマリー

背景・目的	事業内容	効果・成果
-------	------	-------

健診結果により生活習慣病のリスクが高いが受診しない者が一定数いることをこれまで確認している

2024年度の健診結果を集約し、レセプトにより生活習慣病の診療有無を確認し、未受診者に受診を勧奨する通知を送付した（介入群）

過去データから、同じリスクがあったが通知を送付しなかった非介入群を比較対象として抽出し、受診開始率を比較したところ、有意な差があった

健診結果
eGFR45未満または尿蛋白2+以上
【血圧】収縮期180以上または拡張期110以上 【血糖】空腹時血糖200以上またはHbA1c8.0以上 【脂質】中性脂肪1000以上
【血圧】収縮期血圧160-179または拡張期血圧100-109 【血糖】空腹時血糖140-199またはHbA1c7.0-7.9 【脂質】LDLコレステロール180以上または中性脂肪600-999
【血圧】収縮期血圧160-179または拡張期血圧100-109 【血糖】空腹時血糖140-199またはHbA1c7.0-7.9
医療機関への受診済
医療機関未受診

2024年度の健診結果から左記基準の該当者抽出	
健診前後のレセプトにより生活習慣病の診療有無をチェック	
受診済み	未受診

通知による受診勧奨



通知発送後のレセプトにより効果検証

介入群 今回の対象者	非介入群 過去データによる比較対象 介入群と同じ条件
19.2%が受診開始	15.4%が受診開始

※非介入群について
2020年度医療機関未受診で、2020年度健診で本事業のリスク基準に該当する方。比較のためには、使用可能なデータからできるだけ介入群との条件を揃えた集団を選ぶ必要があり、今回使用可能なデータから検討し、2020年度医療機関未受診で2020年度健診で対象者基準に該当する集団を選定した。

1. 目的

<保健事業としての目的>

下記を企図して適正受診を推進することを目的とした。

- ①重症化の回避
- ②事業主による受診勧奨に対する補完
- ③事業主の生産性維持への寄与

<PFS事業としての目的>

下記を企図して委託先と共同して実行した。

- ①より効果的な通知の作成による受診率の向上
- ②対象者抽出基準、セグメント等、実施方法の再評価

2. 事業内容

①事業概観と担当区分

全体の企画と通知の作成・発送は株式会社法研に、健診・レセプト・適用データによる対象者候補抽出と効果検証は株式会社ミナケアに委託した。

		企画・全体調整	要件定義	データ提供	対象者候補抽出	対象者確定	通知作成・発送	効果検証	報告実施
業務内容		①事業主旨の確認 ②参照する健診やレセプトの受診期間決定 ③スケジュール調整	下記により12種のセグメントを設定 ①健診基準値 ②適用種別 ③未受診の期間	①健診 ②レセプト ③適用	下記を参照 ①健診 ②レセプト ③適用	適用データ更新による資格喪失者除外	①誌面作成 ②印刷・発送	発送後レセプトの参照	集計報告
健保		○	○	○					○
委託先	法研	○	○			○	○		○
	ミナケア		○		○			○	○

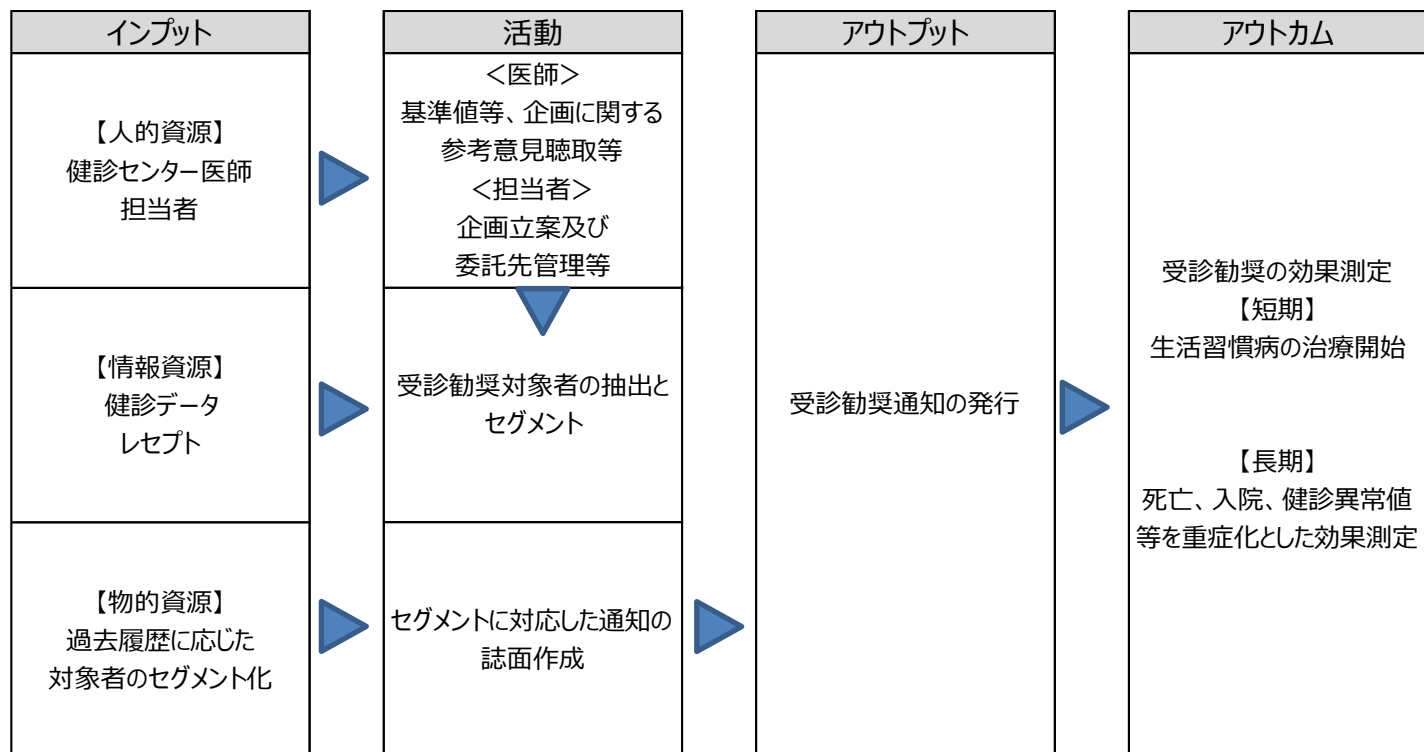
2. 事業内容

②セグメントの結果

誌面コード	一般/任継	腎/血圧脂質血糖	未受診の期間	件数	誌面コード P1	誌面コード P2	誌面コード P3	誌面コード P4
J3	一般	腎	3年間	8	J3	腎臓版	2024年度 変更対応版	斧一般版
J1	一般	腎	直近1年間	829	J1	腎臓版	2024年度 変更対応版	斧一般版
J C	一般	腎	2024年度施策後の受診から3ヶ月以上未受診	15	JC	腎臓版	2024年度 変更対応版	斧一般版
K K S3	一般	血圧脂質血糖	3年間	114	KKS3	血圧等版	2024年度 変更対応版	斧一般版
K K S1	一般	血圧脂質血糖	直近1年間	4,442	KKS1	血圧等版	2024年度 変更対応版	斧一般版
K K S C	一般	血圧脂質血糖	2024年度施策後の受診から3ヶ月以上未受診	156	JC	血圧等版	2024年度 変更対応版	斧一般版
J N3	任継	腎	3年間	0	J3	腎臓版	2024年度 変更対応版	斧任継版
J N1	任継	腎	直近1年間	12	J1	腎臓版	2024年度 変更対応版	斧任継版
J N C	任継	腎	2024年度施策後の受診から3ヶ月以上未受診	1	JC	腎臓版	2024年度 変更対応版	斧任継版
K K S N3	任継	血圧脂質血糖	3年間	0	KKS1	血圧等版	2024年度 変更対応版	斧任継版
K K S N1	任継	血圧脂質血糖	直近1年間	58	JC	血圧等版	2024年度 変更対応版	斧任継版
K K S N C	任継	血圧脂質血糖	2024年度施策後の受診から3ヶ月以上未受診	0	JC	血圧等版	2024年度 変更対応版	斧任継版

5,635

3. PFS事業の支払条件・ロジックモデル



<ロジックモデル上のエビデンス>

①健診結果の基準値

厚生労働省「標準的な健診・保健指導プログラム」、日
本人間ドック学会の判定基準を参考とし、生活習慣病への
罹患が強く疑われる基準を採用しています。

②短期的な効果検証

2022年度・2023年度の実施における効果検証において
は、約20%の受診開始効果を得ています。尚、2021年度
以前においても随時同種の事業を行っています。

<指標の集計方法>

9月末に通知書を発送し、翌月(10月)、翌々月(11月)に生活習慣関
連のレセプトが発生した者を成果とした。

<指標に対する目標とその設定根拠>

2022・2023年度の実施において約20%の成果を得たところ、成功率の
向上を企図して25%とした。最低値は15%、最高値は40%と見込んだ。

基礎分においては、事業の準備費用を計上した。

成果連動分においては、直近実績と比較して同程度の成果であった場合
に支払う額を直近実績と同程度のものとし、委託先の創意工夫を喚起す
る設定とした。

5. 保健事業としての成果と評価



解析の前提

1. 解析の目的

2025年度に実施した、「重症化予防事業（以下、本事業）」の効果について、レセプトデータをもとに解析を行い、本事業の改善につながる示唆を得ることを目的とします。

2. 使用データ*1

- ・適用データ：2024年4月～2025年12月
- ・レセプトデータ：2024年4月～2025年11月
- ・事業対象者データ：2025年度事業対象者リスト
- ・返送者リスト

3. 本事業の概要

2024年度の健診・レセプトデータから 5.事業対象者基準のリスク介入基準かつ2024年度医療機関未受診者を抽出し、受診勧奨通知を簡易書留にて送付しました（5,635名）。返送者を除く事業対象者(介入群)は4,887名でした。

4. 効果検証内容

本事業の効果をみるため、本事業の介入群の「医療機関受診率」の項目について、性・年代等に分けて、どのような変化があったのかの検証を行います。また、介入群と比較する為、介入群と同等の対象者基準の方を抽出(非介入群)し、比較を行います。検証対象である介入群は4,887名です。

検証項目	検証内容	分析するデータ
医療機関受診率	本事業（2025年9月実施）によって、どれだけ医療機関の受診（2025年10月または11月の生活習慣関連疾患レセプト発生状況を確認）に繋がったかを、性別・年代別に介入群/非介入群を比較検証します。	通知送付後のレセプト

*1 介入対象者のセグメンテーションには2021年4月～2023年3月分、非介入群については2020年4月～2021年12月のデータも使用しています

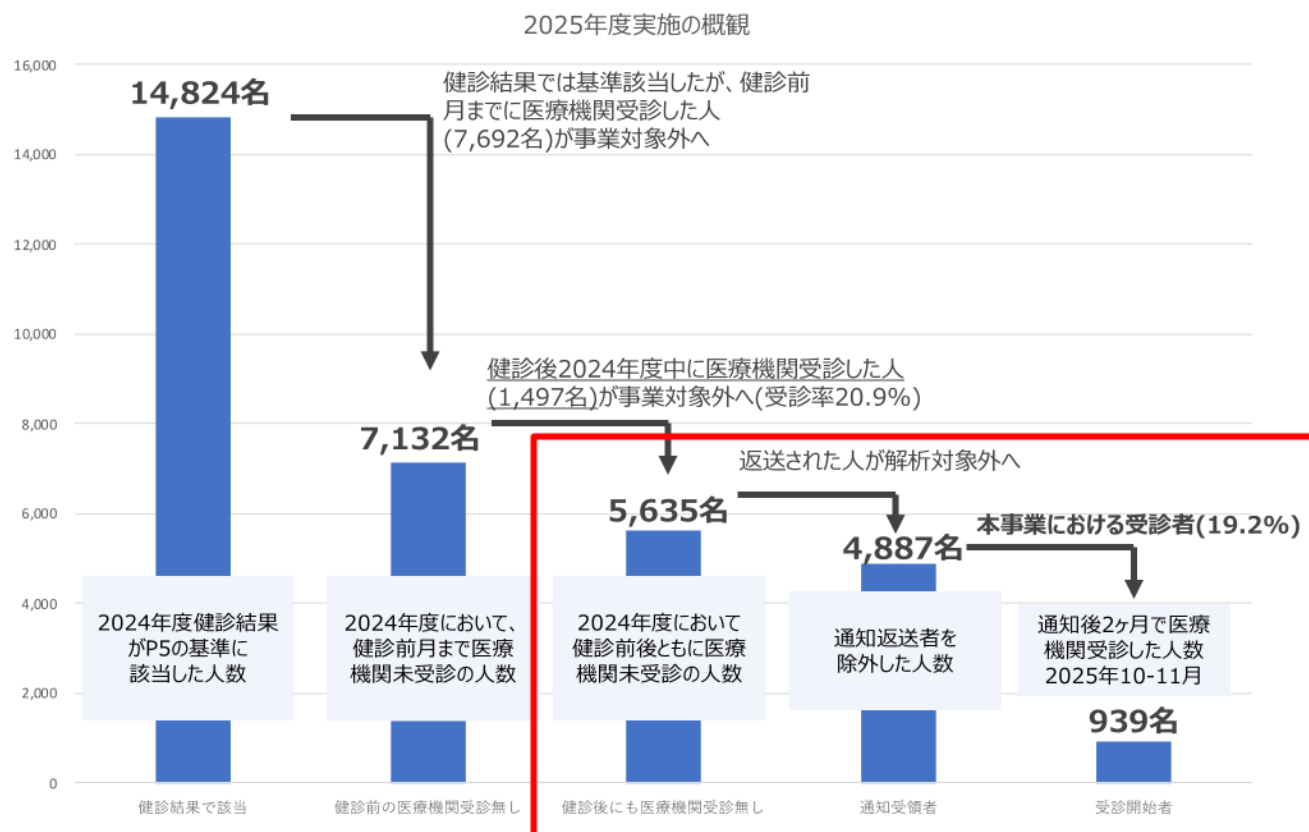
5. 保健事業としての成果と評価

当事業の対象者が、「健診機関・事業主から受診勧奨されても受診しない岩盤層」であることを示唆しています。



参考：対象者について

本事業の対象者階層について、可視化しました。



5. 保健事業としての成果と評価

効果検証のサマリーです。

- 本事業全体としては、対象者基準該当者の2025年10-11月の医療機関受診率について、介入群19.2%に対して、非介入群15.4%で、介入群の方が非介入群よりも3.8%医療機関受診率が高く、介入効果が認められました
- 年代別では60-64歳、被保険者/被扶養者別では被保険者に、特に効果が見られました

	介入群	非介入群
医療機関受診率	19.2%(939名/4,887名)	15.4%(788名/5,128名)
年代別の観点	<ul style="list-style-type: none">60-64歳	<ul style="list-style-type: none">50-59歳、65歳以上
性別の観点	<ul style="list-style-type: none">男女ともに効果あり	<ul style="list-style-type: none">—
被保険者/被扶養者の観点	<ul style="list-style-type: none">被保険者	<ul style="list-style-type: none">被扶養者
コストの観点	<ul style="list-style-type: none">2025年4月に行った重症化予防の長期追跡分析結果を元に試算すると、本事業によって、5年後の年間入院医療費の約334万円～の減少が期待できる	

6. PFS事業としての成果

<成果指標の目標設定と結果について>

2022・2023年度の実施において約20%の成果を得たため、成功率の向上を企図して25%としていたが、本事業による結果は19.2%であり、期待以上の効果は得られなかった。

<成果指標に対する支払条件について>

基礎分は事業の準備費用を計上し、成果連動分は、直近実績と比較して同程度の成果であった場合に支払う額を直近実績と同程度とした設定は、成果がほぼ同程度であったため妥当であったと考える。

<費用対効果について>

2025年4月に行った重症化予防の長期追跡分析結果（※）を元に試算すると、今回の事業による5年後の年間入院医療費は、約334万円以上の減少が期待できる。ただし、これは1年間を切り取っているため、複数年での効果はもっと高くなると考えられ、約334万円以上という表記にしている。

※長期追跡分析結果とは

2019年度施策実施者に、長期的（～2024年11月）にどのような効果がでているかを多角的な観点から解析。施策実施者を、施策成功群（医療機関受診群）と施策失敗群（医療機関未受診群）に区分し、比較検証を行ったものです。

1.今回対象者の4,887名のうち、今回この事業がなければ未受診だったのは186名（ $4,887 \text{名} \times (\text{介入群受診率} 19.2\% - \text{非介入受診率} 15.4\%)$ ）

2.長期分析結果から、

- 未受診の186名の場合、重症化定義該当率は $186 \text{名} \times 8.56\%$ （施策失敗群の割合） ≈ 16 名
 - 受診ありの186名の場合、重症化定義該当率は $186 \text{名} \times 4.44\%$ （施策成功群の割合） ≈ 8 名
- つまり、今回の事業効果として8名（16名-8名）が重症化定義該当群として減少した差分人数となる。

3.長期追加分析結果において、重症化定義該当群は、年間入院発生率が29.1%、非該当群との入院医療費差分が1,435,982円のため、 $8 \text{名} \times 29.1\% \times 1,435,982 \text{円} = \text{約} 334 \text{万円}$ となる。

7. 今後の事業方針

効果検証から、当事業の有意性が認められたので、2026年度においても継続する方針だが、以下を検討する。

①基準値の見直し

厚生労働省「標準的な健診・保健指導プログラム」を参考に、基準値を見直し、対象者を拡大する。

②通知の見直し

被扶養者に対する効果が低かったこと等を踏まえ、通知の内容を見直す
被扶養者は女性がほとんどであり、性差によるセグメント分けを行う。